

報道関係者 各位

令和 7 年 1 月 3 1 日発表

・【照会先】

職業安定部 職業対策課

課 長 吉田 実 (内線 4931)

課長補佐 和田 征司(内線 4932)

(直通電話)092 (434) 9806

福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します。
(令和 6 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 7 万 6 千人。過去最高を更新。～

福岡労働局はこのほど、福岡県における令和 6 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間及び在留カード番号などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）であり、数値は令和 6 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 76,199 人で、前年比 11,209 人（17.2%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以降、最高を更新。
- 外国人を雇用する事業所数は 12,330 か所で、前年比 981 か所（8.6%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以降、最高を更新し、増加率は前年の 6.0%から 2.6 ポイントの増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 21,888 人（外国人労働者数全体の 28.7%）。次いでネパール 16,019 人（同 21.0%）、中国 11,034 人（同 14.5%）、インドネシア 5,649 人（同 7.4%）の順 [別表 1]。
- 在留資格別では、「資格外活動」許可を受けた「留学」が最も多く 23,243 人で、30.5%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が 19,806 人（同 26.0%）、「技能実習」が 18,279 人（同 24.0%）、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 9,698 人（同 12.7%）の順 [別表 1]。

(添付資料)

- ・別添 1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要（令和 6 年 10 月末現在）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和 6 年 10 月末現在）福岡労働局管内

福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要
(令和 6 年 10 月末現在)

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 76,199 人(前年比 11,209 人、17.2%増)。
そのうち、「専門的・技術的分野」が 19,806 人で、前年比 4,372 人増(28.3%増)、「資格外活動」許可のある者が 25,885 人で、前年比 3,793 人増(17.2%増)、「身分に基づく在留資格」が 9,698 人で、前年比 589 人増(6.5%増)、「技能実習」が 18,279 人で、前年比 2,369 人増(14.9%増)。[別表 1、参考表等]
- ② 外国人を雇用する事業所数は 12,330 か所(前年比 981 か所、8.6%増)。[別表 2、参考表等]
- ③ 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 21,888 人で、28.7%を占める。次いでネパール 16,019 人(同 21.0%)、中国 11,034 人(同 14.5%)、インドネシア 5,649 人(同 7.4%)、フィリピン 5,573 人(同 7.3%)の順。[別表 1、7]
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」許可を受けた「留学」が最も多く 23,243 人で、30.5%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が 19,806 人(同 26.0%)、「技能実習」が 18,279 人(同 24.0%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 9,698 人(同 12.7%)、の順。専門的・技術的分野のうち「特定技能」は 7,129 人(同 9.4%)。[別表 1、6]
- ⑤ 安定所別に外国人を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 33.1%、34.2%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 7,064 か所、46,821 人となっており、局全体の 57.3%、61.4%を占める。[別表 2]
- ⑥ 産業別にみると、外国人を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 23.0%、次いで「建設業」の 14.5%、「宿泊業、飲食サービス業」の 14.5%となっている。[別表 4]
外国人労働者は、「製造業」が最も多く、全体に占める割合は 20.3%、次いで「卸売業、小売業」の 17.9%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 15.8%となっている。[別表 4、5]
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人を雇用する事業所は 639 か所で、事業所全体の 5.2%、当該事業所に就労している外国人労働者は 12,371 人で、外国人労働者全体の 16.2%。[別表 2、4]
- ⑧ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 62.3%を占め、外国人労働者数は「30 人未満の事業所」が 35.7%を占め、最も多い。[別表 8]

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(令和6年10月末現在)
【福岡労働局管内】

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別・外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 参考-1～7 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

【別表 1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（福岡労働局）

令和 6 年 10 月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務					計	うち留学	うち永住者 配偶者等	うち日本人の うち永住者の 配偶者等	うち永住者 配偶者等	うち定住者		
			うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能											
全国総計	76,199	19,806 (26.0%)	9,883 (13.0%)	7,129 (9.4%)	2,531 (3.3%)	18,279 (24.0%)	25,885 (34.0%)	23,243 (30.5%)	6,060 (8.0%)	2,505 (3.3%)	246 (0.3%)	887 (1.2%)	0 (0.0%)		
ベトナム	21,888 [28.7%]	5,972 (27.3%)	2,270 (10.4%)	3,540 (16.2%)	882 (4.0%)	9,289 (42.4%)	5,378 (24.6%)	4,860 (22.2%)	114 (0.5%)	224 (1.0%)	7 (0.0%)	22 (0.1%)	0 (0.0%)		
中国 (香港、マカオを含む)	11,034 [14.5%]	3,381 (30.6%)	2,633 (23.9%)	219 (2.0%)	133 (1.2%)	602 (5.5%)	3,832 (34.7%)	3,407 (30.9%)	2,320 (21.0%)	483 (4.4%)	147 (1.3%)	136 (1.2%)	0 (0.0%)		
フィリピン	5,573 [7.3%]	1,098 (19.7%)	143 (2.6%)	544 (9.8%)	114 (2.0%)	1,702 (30.5%)	99 (1.8%)	69 (1.2%)	1,621 (29.1%)	491 (8.8%)	24 (0.4%)	424 (7.6%)	0 (0.0%)		
ネパール	16,019 [21.0%]	2,626 (16.4%)	1,966 (12.3%)	268 (1.7%)	272 (1.7%)	70 (0.4%)	12,795 (79.9%)	11,483 (71.7%)	95 (0.6%)	123 (0.8%)	25 (0.2%)	13 (0.1%)	0 (0.0%)		
インドネシア	5,649 [7.4%]	1,599 (28.3%)	165 (2.9%)	1,362 (24.1%)	126 (2.2%)	3,518 (62.3%)	294 (5.2%)	263 (4.7%)	59 (1.0%)	33 (0.6%)	1 (0.0%)	19 (0.3%)	0 (0.0%)		
ブラジル	394 [0.5%]	13 (3.3%)	9 (2.3%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	29 (7.4%)	24 (6.1%)	146 (37.1%)	75 (19.0%)	3 (0.8%)	127 (32.2%)	0 (0.0%)		
ミャンマー	4,741 [6.2%]	1,197 (25.2%)	279 (5.9%)	855 (18.0%)	679 (14.3%)	2,145 (45.2%)	671 (14.2%)	653 (13.8%)	24 (0.5%)	13 (0.3%)	2 (0.0%)	10 (0.2%)	0 (0.0%)		
韓国	2,435 [3.2%]	1,001 (41.1%)	832 (34.2%)	10 (0.4%)	127 (5.2%)	0 (0.0%)	413 (17.0%)	366 (15.0%)	607 (24.9%)	250 (10.3%)	10 (0.4%)	27 (1.1%)	0 (0.0%)		
タイ	553 [0.7%]	245 (44.3%)	97 (17.5%)	103 (18.6%)	13 (2.4%)	91 (16.5%)	82 (14.8%)	81 (14.6%)	59 (10.7%)	55 (9.9%)	1 (0.2%)	7 (1.3%)	0 (0.0%)		
スリランカ	1,402 [1.8%]	450 (32.1%)	388 (27.7%)	33 (2.4%)	20 (1.4%)	58 (4.1%)	789 (56.3%)	723 (51.6%)	20 (1.4%)	59 (4.2%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)		
ペルー	158 [0.2%]	2 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (7.0%)	11 (7.0%)	113 (71.5%)	12 (7.6%)	2 (1.3%)	18 (11.4%)	0 (0.0%)		
G 7 等 (注4)	2,018 [2.6%]	867 (43.0%)	350 (17.3%)	2 (0.1%)	40 (2.0%)	0 (0.0%)	186 (9.2%)	169 (8.4%)	527 (26.1%)	372 (18.4%)	8 (0.4%)	18 (0.9%)	0 (0.0%)		
うちアメリカ	793 [1.0%]	384 (48.4%)	115 (14.5%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	61 (7.7%)	57 (7.2%)	198 (25.0%)	138 (17.4%)	2 (0.3%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)		
うちイギリス	359 [0.5%]	157 (43.7%)	73 (20.3%)	0 (0.0%)	7 (1.9%)	0 (0.0%)	22 (6.1%)	19 (5.3%)	98 (27.3%)	70 (19.5%)	3 (0.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)		
その他	4,335 [5.7%]	1,355 (31.3%)	751 (17.3%)	191 (4.4%)	124 (2.9%)	804 (18.5%)	1,306 (30.1%)	1,134 (26.2%)	355 (8.2%)	315 (7.3%)	13 (0.3%)	63 (1.5%)	0 (0.0%)		

注 1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国総計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の要事従事者、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護士・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和 6 年 10 月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注 3)	外国人労働者数		構成比 (注 3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	12,330	639 [5.2%]	100.0%	76,199	12,371 [16.2%]	100.0%
1 福岡中央公共職業安定所	4,084	343 [8.4%]	33.1%	26,041	7,557 [29.0%]	34.2%
2 飯塚公共職業安定所	279	6 [2.2%]	2.3%	1,377	52 [3.8%]	1.8%
3 大牟田公共職業安定所	369	15 [4.1%]	3.0%	1,562	63 [4.0%]	2.0%
4 八幡公共職業安定所	991	26 [2.6%]	8.0%	4,674	149 [3.2%]	6.1%
5 久留米公共職業安定所	1,256	82 [6.5%]	10.2%	7,273	1,597 [22.0%]	9.5%
6 小倉公共職業安定所	1,044	57 [5.5%]	8.5%	5,710	648 [11.3%]	7.5%
7 直方公共職業安定所	264	13 [4.9%]	2.1%	1,595	102 [6.4%]	2.1%
8 田川公共職業安定所	191	5 [2.6%]	1.5%	1,679	155 [9.2%]	2.2%
9 行橋公共職業安定所	327	25 [7.6%]	2.7%	2,483	575 [23.2%]	3.3%
10 福岡東公共職業安定所	1,310	14 [1.1%]	10.6%	10,956	751 [6.9%]	14.4%
11 八女公共職業安定所	341	9 [2.6%]	2.8%	1,715	92 [5.4%]	2.3%
12 朝倉公共職業安定所	204	5 [2.5%]	1.7%	1,310	226 [17.3%]	1.7%
13 福岡南公共職業安定所	1,167	16 [1.4%]	9.5%	5,093	90 [1.8%]	6.7%
14 福岡西公共職業安定所	503	23 [4.6%]	4.1%	4,731	314 [6.6%]	6.2%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕地域別・在留資格別外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）			②特定活動 （注3）		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明		
		計	構成比 （注1）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 （注1）	構成比 （注1）	計	構成比 （注1）	うち留学	構成比 （注1）	うち永住者	うち日本人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住者	
総数	76,199	19,806	(26.0%)	9,883	7,129	2,531	(3.3%)	18,279	(24.0%)	25,885	(34.0%)	23,243	6,060	2,505	246	887	0
1 福岡中央公共職業安定所	26,041	6,823	(26.2%)	4,818	1,121	807	(3.1%)	2,365	(9.1%)	12,041	(46.2%)	10,856	2,461	1,119	101	324	0
2 飯塚公共職業安定所	1,377	405	(29.4%)	156	207	40	(2.9%)	657	(47.7%)	100	(7.3%)	70	126	26	3	20	0
3 大牟田公共職業安定所	1,562	482	(30.9%)	192	267	93	(6.0%)	754	(48.3%)	69	(4.4%)	32	99	48	1	16	0
4 八幡公共職業安定所	4,674	1,362	(29.1%)	603	470	122	(2.6%)	1,855	(39.7%)	783	(16.8%)	694	372	130	12	38	0
5 久留米公共職業安定所	7,273	1,921	(26.4%)	633	1,023	178	(2.4%)	2,619	(36.0%)	1,905	(26.2%)	1,691	398	167	12	73	0
6 小倉公共職業安定所	5,710	1,654	(29.0%)	732	573	330	(5.8%)	1,475	(25.8%)	1,414	(24.8%)	1,166	538	207	24	68	0
7 直方公共職業安定所	1,595	430	(27.0%)	162	226	45	(2.8%)	932	(58.4%)	62	(3.9%)	30	81	34	2	9	0
8 田川公共職業安定所	1,679	549	(32.7%)	61	476	38	(2.3%)	859	(51.2%)	62	(3.7%)	27	113	42	3	13	0
9 行橋公共職業安定所	2,483	572	(23.0%)	313	213	294	(11.8%)	1,120	(45.1%)	162	(6.5%)	118	161	81	10	83	0
10 福岡東公共職業安定所	10,956	2,632	(24.0%)	1,209	1,242	225	(2.1%)	2,282	(20.8%)	4,561	(41.6%)	4,095	788	280	40	148	0
11 八女公共職業安定所	1,715	532	(31.0%)	164	347	59	(3.4%)	818	(47.7%)	80	(4.7%)	50	151	49	3	23	0
12 朝倉公共職業安定所	1,310	413	(31.5%)	103	307	56	(4.3%)	598	(45.6%)	93	(7.1%)	78	93	39	4	14	0
13 福岡南公共職業安定所	5,093	1,117	(21.9%)	538	415	125	(2.5%)	1,185	(23.3%)	1,997	(39.2%)	1,858	404	200	22	43	0
14 福岡西公共職業安定所	4,731	914	(19.3%)	199	242	119	(2.5%)	760	(16.1%)	2,556	(54.0%)	2,478	275	83	9	15	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表4〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注4）	外国人労働者数		構成比 （注4）
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注2）		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注3）	
全産業計		12,330	639 [5.2%]	100.0%	76,199	12,371 [16.2%]	100.0%
A 農業、林業		503	3 [0.6%]	4.1%	2,120	9 [0.4%]	2.8%
	うち 農業	503	3 [0.6%]	4.1%	2,120	9 [0.4%]	2.8%
B 漁業		16	0 [0.0%]	0.1%	22	0 [0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		3	0 [0.0%]	0.0%	10	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業		1,792	25 [1.4%]	14.5%	6,794	134 [2.0%]	8.9%
E 製造業		1,446	75 [5.2%]	11.7%	15,498	1,049 [6.8%]	20.3%
	うち 食料品製造業	379	16 [4.2%]	3.1%	7,770	468 [6.0%]	10.2%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	12	1 [8.3%]	0.1%	152	1 [0.7%]	0.2%
	うち 繊維工業	68	2 [2.9%]	0.6%	461	18 [3.9%]	0.6%
	うち 金属製品製造業	258	9 [3.5%]	2.1%	1,577	171 [10.8%]	2.1%
	うち 生産用機械器具製造業	85	6 [7.1%]	0.7%	497	24 [4.8%]	0.7%
	うち 電気機械器具製造業	85	5 [5.9%]	0.7%	434	31 [7.1%]	0.6%
	うち 輸送用機械器具製造業	106	10 [9.4%]	0.9%	1,699	192 [11.3%]	2.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		10	0 [0.0%]	0.1%	34	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業		311	36 [11.6%]	2.5%	967	229 [23.7%]	1.3%
H 運輸業、郵便業		340	15 [4.4%]	2.8%	2,367	583 [24.6%]	3.1%
I 卸売業、小売業		2,842	32 [1.1%]	23.0%	13,652	218 [1.6%]	17.9%
J 金融業、保険業		42	0 [0.0%]	0.3%	169	0 [0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業		184	3 [1.6%]	1.5%	559	12 [2.1%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業		383	32 [8.4%]	3.1%	1,335	364 [27.3%]	1.8%
M 宿泊業、飲食サービス業		1,783	16 [0.9%]	14.5%	8,806	91 [1.0%]	11.6%
	うち 宿泊業	181	6 [3.3%]	1.5%	1,022	51 [5.0%]	1.3%
	うち 飲食店	1,554	9 [0.6%]	12.6%	7,083	38 [0.5%]	9.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業		266	4 [1.5%]	2.2%	1,008	21 [2.1%]	1.3%
O 教育、学習支援業		314	15 [4.8%]	2.5%	5,655	235 [4.2%]	7.4%
P 医療、福祉		1,050	16 [1.5%]	8.5%	4,711	69 [1.5%]	6.2%
	うち 医療業	322	10 [3.1%]	2.6%	1,397	39 [2.8%]	1.8%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	724	6 [0.8%]	5.9%	3,296	30 [0.9%]	4.3%
Q 複合サービス事業		70	3 [4.3%]	0.6%	251	20 [8.0%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）		910	361 [39.7%]	7.4%	12,070	9,332 [77.3%]	15.8%
	うち 自動車整備業	65	0 [0.0%]	0.5%	198	0 [0.0%]	0.3%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	324	257 [79.3%]	2.6%	7,712	7,036 [91.2%]	10.1%
	うち その他の事業サービス業	370	94 [25.4%]	3.0%	3,562	2,151 [60.4%]	4.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）		42	2 [4.8%]	0.3%	124	4 [3.2%]	0.2%
T 分類不能の産業		23	1 [4.3%]	0.2%	47	1 [2.1%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	76,199	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
1 福岡中央公共職業安定所	26,041	1,205	4.6%	1,017	3.9%	832	3.2%	5,844	22.4%	4,968	19.1%	1,123	4.3%	720	2.8%	7,800	30.0%
2 飯塚公共職業安定所	1,377	302	21.9%	616	44.7%	2	0.1%	85	6.2%	21	1.5%	22	1.6%	143	10.4%	108	7.8%
3 大牟田公共職業安定所	1,562	286	18.3%	653	41.8%	-	0.0%	129	8.3%	37	2.4%	19	1.2%	265	17.0%	85	5.4%
4 八幡公共職業安定所	4,674	937	20.0%	1,282	27.4%	22	0.5%	709	15.2%	360	7.7%	297	6.4%	456	9.8%	298	6.4%
5 久留米公共職業安定所	7,273	518	7.1%	1,356	18.6%	3	0.0%	1,075	14.8%	554	7.6%	154	2.1%	528	7.3%	1,456	20.0%
6 小倉公共職業安定所	5,710	830	14.5%	682	11.9%	26	0.5%	1,215	21.3%	666	11.7%	127	2.2%	666	11.7%	724	12.7%
7 直方公共職業安定所	1,595	147	9.2%	985	61.8%	-	0.0%	108	6.8%	59	3.7%	4	0.3%	116	7.3%	67	4.2%
8 田川公共職業安定所	1,679	162	9.6%	438	26.1%	-	0.0%	155	9.2%	623	37.1%	3	0.2%	170	10.1%	66	3.9%
9 行橋公共職業安定所	2,483	195	7.9%	1,201	48.4%	-	0.0%	236	9.5%	55	2.2%	21	0.8%	149	6.0%	429	17.3%
10 福岡東公共職業安定所	10,956	644	5.9%	4,476	40.9%	46	0.4%	2,226	20.3%	745	6.8%	361	3.3%	494	4.5%	646	5.9%
11 八女公共職業安定所	1,715	179	10.4%	790	46.1%	-	0.0%	131	7.6%	23	1.3%	6	0.3%	185	10.8%	121	7.1%
12 朝倉公共職業安定所	1,310	56	4.3%	752	57.4%	-	0.0%	57	4.4%	62	4.7%	3	0.2%	95	7.3%	78	6.0%
13 福岡南公共職業安定所	5,093	962	18.9%	636	12.5%	19	0.4%	1,336	26.2%	450	8.8%	864	17.0%	405	8.0%	146	2.9%
14 福岡西公共職業安定所	4,731	371	7.8%	614	13.0%	17	0.4%	346	7.3%	183	3.9%	2,651	56.0%	319	6.7%	46	1.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

令和 6 年 10 月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)	
総 数	76,199	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 3)	19,806	1,238	6.3%	4,228	21.3%	644	3.3%	3,243	16.4%	2,527	12.8%	1,391	7.0%	1,934	9.8%	2,056	10.4%
うち技術・人文知識・国際業務	9,883	456	4.6%	1,438	14.6%	623	6.3%	2,629	26.6%	1,024	10.4%	474	4.8%	109	1.1%	1,523	15.4%
うち特定技能	7,129	689	9.7%	2,692	37.8%	0	0.0%	491	6.9%	880	12.3%	6	0.1%	1,579	22.1%	209	2.9%
②特定活動 (注 4)	2,531	257	10.2%	363	14.3%	12	0.5%	244	9.6%	210	8.3%	31	1.2%	576	22.8%	676	26.7%
③技能実習	18,279	5,001	27.4%	6,850	37.5%	3	0.0%	1,914	10.5%	487	2.7%	-	0.0%	1,059	5.8%	840	4.6%
④資格外活動	25,885	28	0.1%	2,798	10.8%	101	0.4%	6,245	24.1%	4,676	18.1%	3,114	12.0%	444	1.7%	6,462	25.0%
うち留学	23,243	13	0.1%	2,431	10.5%	93	0.4%	5,351	23.0%	4,287	18.4%	3,032	13.0%	400	1.7%	5,802	25.0%
⑤身分に基づく在留資格	9,698	270	2.8%	1,259	13.0%	207	2.1%	2,006	20.7%	906	9.3%	1,119	11.5%	698	7.2%	2,036	21.0%
うち永住者	6,060	144	2.4%	792	13.1%	117	1.9%	1,292	21.3%	509	8.4%	804	13.3%	479	7.9%	1,134	18.7%
うち日本人の配偶者等	2,505	81	3.2%	312	12.5%	76	3.0%	498	19.9%	287	11.5%	279	11.1%	147	5.9%	526	21.0%
うち永住者の配偶者等	246	8	3.3%	47	19.1%	4	1.6%	75	30.5%	25	10.2%	10	4.1%	8	3.3%	41	16.7%
うち定住者	887	37	4.2%	108	12.2%	10	1.1%	141	15.9%	85	9.6%	26	2.9%	64	7.2%	335	37.8%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 1：産業分類は、日本標準産業分類 (令和 5 年 7 月改定) に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数 (全産業計) に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業・小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	労働者数	【比率】 (注2)	労働者数	構成比 (注3)	労働者数	構成比 (注3)	労働者数	構成比 (注3)	労働者数	構成比 (注3)	労働者数	構成比 (注3)	労働者数	構成比 (注3)	労働者数	構成比 (注3)	労働者数	構成比 (注3)
全国籍計	76,199	12,371	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
ベトナム	21,888	3,288	3,110	14.2%	6,983	31.9%	82	0.4%	3,484	15.9%	2,981	13.6%	153	0.7%	612	2.8%	2,999	13.7%
中国 (香港、マカオを含む)	11,034	1,155	226	2.0%	1,099	10.0%	320	2.9%	3,189	28.9%	1,021	9.3%	2,323	21.1%	339	3.1%	1,215	11.0%
フィリピン	5,573	904	695	12.5%	897	16.1%	13	0.2%	554	9.9%	330	5.9%	167	3.0%	603	10.8%	997	17.9%
ネパール	16,019	4,135	111	0.7%	2,808	17.5%	28	0.2%	3,942	24.6%	2,744	17.1%	67	0.4%	642	4.0%	4,068	25.4%
インドネシア	5,649	288	1,614	28.6%	1,616	28.6%	17	0.3%	504	8.9%	151	2.7%	174	3.1%	1,001	17.7%	179	3.2%
ブラジル	394	131	14	3.6%	44	11.2%	7	1.8%	28	7.1%	5	1.3%	37	9.4%	4	1.0%	216	54.8%
ミャンマー	4,741	856	458	9.7%	1,081	22.8%	16	0.3%	404	8.5%	340	7.2%	105	2.2%	1,027	21.7%	962	20.3%
韓国	2,435	305	46	1.9%	149	6.1%	233	9.6%	394	16.2%	329	13.5%	535	22.0%	102	4.2%	254	10.4%
タイ	553	58	18	3.3%	200	36.2%	13	2.4%	69	12.5%	73	13.2%	70	12.7%	12	2.2%	58	10.5%
スリランカ	1,402	295	48	3.4%	106	7.6%	18	1.3%	344	24.5%	355	25.3%	33	2.4%	57	4.1%	290	20.7%
ペルー	158	31	11	7.0%	39	24.7%	2	1.3%	22	13.9%	13	8.2%	12	7.6%	7	4.4%	33	20.9%
G7等 (注4)	2,018	304	25	1.2%	45	2.2%	85	4.2%	120	5.9%	87	4.3%	1,025	50.8%	55	2.7%	244	12.1%
うちアメリカ	793	165	8	1.0%	9	1.1%	18	2.3%	29	3.7%	14	1.8%	424	53.5%	20	2.5%	142	17.9%
うちイギリス	359	56	2	0.6%	6	1.7%	16	4.5%	17	4.7%	7	1.9%	202	56.3%	9	2.5%	33	9.2%
その他	4,335	621	418	9.6%	431	9.9%	133	3.1%	598	13.8%	377	8.7%	954	22.0%	250	5.8%	555	12.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数に対する外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和 6 年 10 月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注４)	外国人労働者数		構成比 (注４)	一事業所あたりの 外国人労働者数				
	うち派遣・ 請負事業所 (注１)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注２)	[比率]		うち派遣・請負 事業所(注３)				
事業所労働者数	全事業所規模計	12,330	639	[5.2%]	100.0%	76,199	12,371	[16.2%]	100.0%	6.2	19.4
	30人未満	7,686	228	[3.0%]	62.3%	27,206	2,224	[8.2%]	35.7%	3.5	9.8
	30～99人	2,114	168	[7.9%]	17.1%	14,938	2,072	[13.9%]	19.6%	7.1	12.3
	100～499人	1,297	190	[14.6%]	10.5%	19,325	6,985	[36.1%]	25.4%	14.9	36.8
	500人以上	346	45	[13.0%]	2.8%	10,828	1,075	[9.9%]	14.2%	31.3	23.9
	不明	887	8	[0.9%]	7.2%	3,902	15	[0.4%]	5.1%	4.4	1.9

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

〔別表 9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福岡労働局）

令和 6 年 10 月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	7,129	1,593	63	769	728	83	48	2	4	581	22	2,566	670
1 福岡中央公共職業安定所	1,121	195	43	56	115	54	9	0	4	10	4	277	354
2 飯塚公共職業安定所	207	54	0	6	45	0	0	0	0	3	0	94	5
3 大牟田公共職業安定所	267	76	5	24	62	23	3	0	0	18	9	37	10
4 八幡公共職業安定所	470	127	2	151	69	3	2	0	0	16	0	82	18
5 久留米公共職業安定所	1,023	206	5	143	60	0	11	0	0	338	7	226	27
6 小倉公共職業安定所	573	240	2	32	81	0	8	2	0	0	0	45	163
7 直方公共職業安定所	226	45	0	78	11	2	0	0	0	24	0	59	7
8 田川公共職業安定所	476	94	0	110	10	0	0	0	0	6	0	251	5
9 行橋公共職業安定所	213	50	1	83	15	0	1	0	0	12	1	37	13
10 福岡東公共職業安定所	1,242	165	0	32	82	1	7	0	0	27	0	885	43
11 八女公共職業安定所	347	81	0	14	18	0	2	0	0	51	0	176	5
12 朝倉公共職業安定所	307	7	0	7	3	0	0	0	0	63	0	224	3
13 福岡南公共職業安定所	415	164	3	21	118	0	2	0	0	3	1	89	14
14 福岡西公共職業安定所	242	89	2	12	39	0	3	0	0	10	0	84	3

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和 6 年法務省令第 46 号）において定められた 16 分野をいう。

なお、令和 6 年 9 月 30 日付けで特定技能 1 号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

【参考表】 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（令和2年～令和6年）【福岡】

【参考-1】 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）【福岡】

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	(単位：所、人)
事業所数	9,788	10,420	10,707	11,349	12,330	対前年増減率 8.6%
派遣・請負（注2）	581	598	603	618	639	対前年増減率 3.4%
外国人労働者数	54,957	53,948	57,393	64,990	76,199	対前年増減率 17.2%
（男性）	(30,346)	(29,506)	(31,091)	(35,460)	(41,116)	
（女性）	(24,611)	(24,442)	(26,302)	(29,530)	(35,083)	
派遣・請負（注2）	9,355	8,852	8,793	10,374	12,371	対前年増減率 19.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」額は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【参考-2】 外国人雇用事業所数（産業別）【福岡】

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	(単位：所)
事業所総数	9,788	10,420	10,707	11,349	12,330	対前年増減率 8.6%
建設業	1,301	1,373	1,388	1,583	1,792	対前年増減率 13.2%
製造業	1,243	1,268	1,315	1,363	1,446	対前年増減率 6.1%
情報通信業	251	272	273	288	311	対前年増減率 8.0%
卸売業、小売業	2,390	2,578	2,597	2,673	2,842	対前年増減率 6.3%
宿泊業、飲食サービス業	1,391	1,494	1,563	1,604	1,783	対前年増減率 11.2%
教育、学習支援業	298	306	308	311	314	対前年増減率 1.0%
医療、福祉	592	695	808	933	1,050	対前年増減率 12.5%
サービス業（他に分類されないもの）	735	783	789	857	910	対前年増減率 6.2%
その他	1,587	1,651	1,666	1,737	1,882	対前年増減率 8.3%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

【参考-3】外国人雇用事業所数（事業所規模別）【福岡】

(単位：所)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	対前年増減率
事業所総数	9,788	10,420	10,707	11,349	12,330	8.6%
30人未満	5,763	6,277	6,526	7,027	7,686	9.4%
30～99人	1,727	1,808	1,877	1,968	2,114	7.4%
100～499人	1,026	1,112	1,170	1,221	1,297	6.2%
500人以上	295	319	318	321	346	7.8%
不明	977	904	816	812	887	9.2%

注：各年10月末現在。

【参考-4】外国人労働者数（国籍別）【福岡】

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	54,957	53,948	57,393	64,990	76,199	17.2%
中国（香港等を含む）	11,617	10,981	10,476	10,629	11,034	3.8%
韓国	2,220	2,204	2,108	2,158	2,435	12.8%
フィリピン	4,374	4,323	4,694	5,021	5,573	11.0%
ベトナム	19,329	19,734	18,635	20,218	21,888	8.3%
ネパール	8,251	7,468	10,363	12,241	16,019	30.9%
インドネシア	1,436	1,339	2,129	3,776	5,649	49.6%
ブラジル	229	259	304	392	394	0.5%
ペルー	134	147	147	150	158	5.3%
G7等	1,980	2,017	1,921	1,969	2,018	2.5%
うちアメリカ	803	825	776	774	793	2.5%
うちイギリス	355	347	349	359	359	0.0%
その他	5,387	5,476	6,616	8,436	11,031	30.8%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【参考-5】外国人労働者数（在留資格別）【福岡】

(単位：人)

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%	76,199	17.2%
専門的・技術的分野	8,815	5.4%	10,070	14.2%	12,004	19.2%	15,434	28.6%	19,806	28.3%
うち技術・人文知識・国際業務	6,199	0.9%	6,650	7.3%	7,263	9.2%	8,419	15.9%	9,883	17.4%
うち特定技能	379		1,060		2,289	115.9%	4,492	96.2%	7,129	58.7%
特定活動	1,080	52.5%	2,296	112.6%	2,612	13.8%	2,445	-6.4%	2,531	3.5%
技能実習	14,985	10.1%	13,004	-13.2%	13,057	0.4%	15,910	21.9%	18,279	14.9%
資格外活動	21,743	-2.0%	19,710	-9.4%	20,743	5.2%	22,092	6.5%	25,885	17.2%
うち留学	19,872	-2.5%	17,794	-10.5%	18,615	4.6%	19,822	6.5%	23,243	17.3%
身分に基づく在留資格	8,334	8.8%	8,868	6.4%	8,976	1.2%	9,109	1.5%	9,698	6.5%
うち永住者	5,117	8.3%	5,516	7.8%	5,651	2.4%	5,715	1.1%	6,060	6.0%
うち日本人の配偶者	2,285	8.7%	2,383	4.3%	2,338	-1.9%	2,374	1.5%	2,505	5.5%
うち永住者の配偶者	236	5.8%	240	1.7%	244	1.7%	238	-2.5%	246	3.4%
うち定住者	696	13.7%	729	4.7%	743	1.9%	782	5.2%	887	13.4%
不明	0	-	0	-	1	-	0	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」を含む。

【参考-6】外国人労働者数（産業別）【福岡】

（単位：所）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%	76,199	17.2%
建設業	4,464	22.6%	4,321	-3.2%	4,383	1.4%	5,657	29.1%	6,794	20.1%
製造業	11,323	3.1%	10,569	-6.7%	12,341	16.8%	13,885	12.5%	15,498	11.6%
情報通信業	734	2.7%	791	7.8%	843	6.6%	945	12.1%	967	2.3%
卸売業、小売業	10,998	4.8%	10,705	-2.7%	10,923	2.0%	11,718	7.3%	13,652	16.5%
宿泊業、飲食サービス業	6,397	1.3%	6,490	1.5%	5,768	-11.1%	6,992	21.2%	8,806	25.9%
教育、学習支援業	3,858	1.8%	3,975	3.0%	4,682	17.8%	5,225	11.6%	5,655	8.2%
医療、福祉	1,514	41.6%	2,039	34.7%	2,792	36.9%	3,526	26.3%	4,711	33.6%
サービス業（他に分類されないもの）	8,462	3.3%	8,509	0.6%	8,779	3.2%	9,797	11.6%	12,070	23.2%
その他	7,207	-1.7%	6,549	-9.1%	6,882	5.1%	7,245	5.3%	8,046	11.1%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

（参考）「サービス業（他に分類されないもの）」には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる。

【参考7-1-①】年度別・安定所別 外国人労働者数／対前年増減率【福岡】

(単位：人)

	平成23年 対前年増減率	平成24年 対前年増減率	平成25年 対前年増減率	平成26年 対前年増減率	平成27年 対前年増減率	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率
安定所計 外国人労働者総数	15,556 12.7%	13,891 -10.7%	15,952 14.8%	19,831 24.3%	26,323 32.7%	31,541 19.8%	39,428 25.0%
福岡中央	6,311 19.8%	4,488 -28.9%	5,100 13.6%	6,672 30.8%	10,282 54.1%	11,882 15.6%	14,790 24.5%
飯塚	245 -5.0%	253 3.3%	265 4.7%	287 8.3%	350 22.0%	467 33.4%	630 34.9%
大牟田	376 24.5%	311 -17.3%	346 11.3%	326 -5.8%	357 9.5%	447 25.2%	556 24.4%
八幡	987 -2.0%	882 -10.6%	905 2.6%	1,027 13.5%	1,207 17.5%	1,498 24.1%	1,850 23.5%
久留米	1,176 4.3%	1,154 -1.9%	1,344 16.5%	1,748 30.1%	2,076 18.8%	2,618 26.1%	3,292 25.7%
小倉	1,447 9.0%	1,463 1.1%	1,559 6.6%	1,719 10.3%	1,965 14.3%	2,531 28.8%	3,061 20.9%
直方	216 22.0%	234 8.3%	260 11.1%	292 12.3%	334 14.4%	439 31.4%	638 45.3%
田川	145 -4.0%	147 1.4%	172 17.0%	227 32.0%	259 14.1%	306 18.1%	377 23.2%
行橋	222 4.2%	254 14.4%	271 6.7%	283 4.4%	371 31.1%	674 81.7%	1,063 57.7%
福岡東	2,620 8.7%	2,797 6.8%	3,494 24.9%	4,440 27.1%	5,612 26.4%	6,693 19.3%	8,087 20.8%
八女	400 27.4%	435 8.7%	381 -12.4%	519 36.2%	577 11.2%	682 18.2%	841 23.3%
朝倉	170 30.8%	179 5.3%	249 39.1%	307 23.3%	346 12.7%	391 13.0%	469 19.9%
福岡南	885 8.7%	888 0.3%	1,009 13.6%	1,241 23.0%	1,577 27.1%	1,804 14.4%	2,103 16.6%
福岡西	356 19.9%	406 14.0%	597 47.0%	743 24.5%	1,010 35.9%	1,109 9.8%	1,671 50.7%

	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率	令和5年 対前年増減率	令和6年 対前年増減率
安定所計 外国人労働者総数	46,273 17.4%	52,530 13.5%	54,957 4.6%	53,948 -1.8%	57,393 6.4%	64,990 13.2%	76,199 17.2%
福岡中央	16,811 13.7%	20,006 19.0%	20,277 1.4%	19,656 -3.1%	18,909 -3.8%	21,293 12.6%	26,041 22.3%
飯塚	748 18.7%	909 21.5%	875 -3.7%	867 -0.9%	951 9.7%	1,167 22.7%	1,377 18.0%
大牟田	643 15.6%	846 31.6%	922 9.0%	942 2.2%	1,081 14.8%	1,304 20.6%	1,562 19.8%
八幡	2,248 21.5%	2,786 23.9%	3,018 8.3%	3,124 3.5%	3,378 8.1%	4,093 21.2%	4,674 14.2%
久留米	3,908 18.7%	4,698 20.2%	5,068 7.9%	5,045 -0.5%	5,791 14.8%	6,463 11.6%	7,273 12.5%
小倉	3,840 25.4%	4,368 13.8%	4,557 4.3%	4,484 -1.6%	4,557 1.6%	5,090 11.7%	5,710 12.2%
直方	760 19.1%	866 13.9%	1,051 21.4%	1,009 -4.0%	1,112 10.2%	1,325 19.2%	1,595 20.4%
田川	443 17.5%	662 49.4%	717 8.3%	845 17.9%	1,069 26.5%	1,520 42.2%	1,679 10.5%
行橋	1,359 27.8%	1,564 15.1%	1,571 0.4%	1,437 -8.5%	1,663 15.7%	2,251 35.4%	2,483 10.3%
福岡東	9,446 16.8%	8,995 -4.8%	9,049 0.6%	8,443 -6.7%	9,388 11.2%	9,368 -0.2%	10,956 17.0%
八女	1,013 20.5%	1,148 13.3%	1,197 4.3%	1,165 -2.7%	1,354 16.2%	1,487 9.8%	1,715 15.3%
朝倉	575 22.6%	659 14.6%	736 11.7%	740 0.5%	912 23.2%	1,047 14.8%	1,310 25.1%
福岡南	2,553 21.4%	2,760 8.1%	3,327 20.5%	3,369 1.3%	3,795 12.6%	4,757 25.3%	5,093 7.1%
福岡西	1,926 15.3%	2,263 17.5%	2,592 14.5%	2,822 8.9%	3,433 21.7%	3,825 11.4%	4,731 23.7%

注：各年10月末現在。

【参考7-1-②】 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／対前年増減率【福岡】

(単位：人)

	平成23年 対前年増減率	平成24年 対前年増減率	平成25年 対前年増減率	平成26年 対前年増減率	平成27年 対前年増減率	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率
安定所計 外国人雇用事業所総数	3,475	3,394	3,692	4,111	4,757	5,640	6,621
福岡中央	1,311	1,239	1,296	1,392	1,612	1,982	2,253
飯塚	70	67	76	87	111	125	149
大牟田	106	94	104	100	108	124	154
八幡	304	268	272	292	328	400	490
久留米	317	326	385	442	521	602	707
小倉	332	339	397	442	475	574	649
直方	63	73	75	85	90	109	129
田川	43	44	49	55	70	75	80
行橋	81	82	91	99	107	130	160
福岡東	363	357	376	470	550	652	756
八女	97	90	87	113	128	148	178
朝倉	47	63	68	61	78	89	104
福岡南	267	267	308	356	437	480	584
福岡西	74	85	108	117	142	150	228
安定所計 外国人雇用事業所総数	7,625	8,850	9,788	10,420	10,707	11,349	12,330
福岡中央	2,632	3,064	3,316	3,508	3,517	3,705	4,084
飯塚	173	213	220	232	240	274	279
大牟田	172	204	237	257	289	323	369
八幡	572	693	772	819	839	936	991
久留米	808	920	1,013	1,078	1,120	1,188	1,256
小倉	725	838	932	975	966	976	1,044
直方	143	169	199	216	235	247	264
田川	85	106	122	127	149	167	191
行橋	179	201	220	252	273	308	327
福岡東	868	979	1,105	1,180	1,260	1,203	1,310
八女	197	226	239	260	290	320	341
朝倉	123	136	137	155	161	155	204
福岡南	664	776	898	968	990	1,088	1,167
福岡西	284	325	378	393	378	459	503

注：各年10月末現在。

【参考7-2-①】 年度別・安定所別 外国人労働者数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	15,556 100.0%	13,891 100.0%	15,952 100.0%	19,831 100.0%	26,323 100.0%	31,541 100.0%	39,428 100.0%	
福岡中央	6,311 40.6%	4,488 32.3%	5,100 32.0%	6,672 33.6%	10,282 39.1%	11,882 37.7%	14,790 37.5%	
飯塚	245 1.6%	253 1.8%	265 1.7%	287 1.4%	350 1.3%	467 1.5%	630 1.6%	
大牟田	376 2.4%	311 2.2%	346 2.2%	326 1.6%	357 1.4%	447 1.4%	556 1.4%	
八幡	987 6.3%	882 6.3%	905 5.7%	1,027 5.2%	1,207 4.6%	1,498 4.7%	1,850 4.7%	
久留米	1,176 7.6%	1,154 8.3%	1,344 8.4%	1,748 8.8%	2,076 7.9%	2,618 8.3%	3,292 8.3%	
小倉	1,447 9.3%	1,463 10.5%	1,559 9.8%	1,719 8.7%	1,965 7.5%	2,531 8.0%	3,061 7.8%	
直方	216 1.4%	234 1.7%	260 1.6%	292 1.5%	334 1.3%	439 1.4%	638 1.6%	
田川	145 0.9%	147 1.1%	172 1.1%	227 1.1%	259 1.0%	306 1.0%	377 1.0%	
行橋	222 1.4%	254 1.8%	271 1.7%	283 1.4%	371 1.4%	674 2.1%	1,063 2.7%	
福岡東	2,620 16.8%	2,797 20.1%	3,494 21.9%	4,440 22.4%	5,612 21.3%	6,693 21.2%	8,087 20.5%	
八女	400 2.6%	435 3.1%	381 2.4%	519 2.6%	577 2.2%	682 2.2%	841 2.1%	
朝倉	170 1.1%	179 1.3%	249 1.6%	307 1.5%	346 1.3%	391 1.2%	469 1.2%	
福岡南	885 5.7%	888 6.4%	1,009 6.3%	1,241 6.3%	1,577 6.0%	1,804 5.7%	2,103 5.3%	
福岡西	356 2.3%	406 2.9%	597 3.7%	743 3.7%	1,010 3.8%	1,109 3.5%	1,671 4.2%	

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	46,273 100.0%	52,530 100.0%	54,957 100.0%	53,948 100.0%	57,393 100.0%	64,990 100.0%	76,199 100.0%	
福岡中央	16,811 36.3%	20,006 38.1%	20,277 36.9%	19,656 36.4%	18,909 32.9%	21,293 32.8%	26,041 34.2%	
飯塚	748 1.6%	909 1.7%	875 1.6%	867 1.6%	951 1.7%	1,167 1.8%	1,377 1.8%	
大牟田	643 1.4%	846 1.6%	922 1.7%	942 1.7%	1,081 1.9%	1,304 2.0%	1,562 2.0%	
八幡	2,248 4.9%	2,786 5.3%	3,018 5.5%	3,124 5.8%	3,378 5.9%	4,093 6.3%	4,674 6.1%	
久留米	3,908 8.4%	4,698 8.9%	5,068 9.2%	5,045 9.4%	5,791 10.1%	6,463 9.9%	7,273 9.5%	
小倉	3,840 8.3%	4,368 8.3%	4,557 8.3%	4,484 8.3%	4,557 7.9%	5,090 7.8%	5,710 7.5%	
直方	760 1.6%	866 1.6%	1,051 1.9%	1,009 1.9%	1,112 1.9%	1,325 2.0%	1,595 2.1%	
田川	443 1.0%	662 1.3%	717 1.3%	845 1.6%	1,069 1.9%	1,520 2.3%	1,679 2.2%	
行橋	1,359 2.9%	1,564 3.0%	1,571 2.9%	1,437 2.7%	1,663 2.9%	2,251 3.5%	2,483 3.3%	
福岡東	9,446 20.4%	8,995 17.1%	9,049 16.5%	8,443 15.7%	9,388 16.4%	9,368 14.4%	10,956 14.4%	
八女	1,013 2.2%	1,148 2.2%	1,197 2.2%	1,165 2.2%	1,354 2.4%	1,487 2.3%	1,715 2.3%	
朝倉	575 1.2%	659 1.3%	736 1.3%	740 1.4%	912 1.6%	1,047 1.6%	1,310 1.7%	
福岡南	2,553 5.5%	2,760 5.3%	3,327 6.1%	3,369 6.2%	3,795 6.6%	4,757 7.3%	5,093 6.7%	
福岡西	1,926 4.2%	2,263 4.3%	2,592 4.7%	2,822 5.2%	3,433 6.0%	3,825 5.9%	4,731 6.2%	

注：各年10月末現在。構成比欄は、外国人労働者総数（安定所計）に対する、各安定所における外国人労働者数の比率を示す。

【参考7-2-②】年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	3,475 100.0%	3,394 100.0%	3,692 100.0%	4,111 100.0%	4,757 100.0%	5,640 100.0%	6,621 100.0%	構成比
福岡中央	1,311	1,239	1,296	1,392	1,612	1,982	2,253	34.0%
飯塚	70 2.0%	67 2.0%	76 2.1%	87 2.1%	111 2.3%	125 2.2%	149 2.3%	
大牟田	106 3.1%	94 2.8%	104 2.8%	100 2.4%	108 2.3%	124 2.2%	154 2.3%	
八幡	304 8.7%	268 7.9%	272 7.4%	292 7.1%	328 6.9%	400 7.1%	490 7.4%	
久留米	317 9.1%	326 9.6%	385 10.4%	442 10.8%	521 11.0%	602 10.7%	707 10.7%	
小倉	332 9.6%	339 10.0%	397 10.8%	442 10.8%	475 10.0%	574 10.2%	649 9.8%	
直方	63 1.8%	73 2.2%	75 2.0%	85 2.1%	90 1.9%	109 1.9%	129 1.9%	
田川	43 1.2%	44 1.3%	49 1.3%	55 1.3%	70 1.5%	75 1.3%	80 1.2%	
行橋	81 2.3%	82 2.4%	91 2.5%	99 2.4%	107 2.2%	130 2.3%	160 2.4%	
福岡東	363 10.4%	357 10.5%	376 10.2%	470 11.4%	550 11.6%	652 11.6%	756 11.4%	
八女	97 2.8%	90 2.7%	87 2.4%	113 2.7%	128 2.7%	148 2.6%	178 2.7%	
朝倉	47 1.4%	63 1.9%	68 1.8%	61 1.5%	78 1.6%	89 1.6%	104 1.6%	
福岡南	267 7.7%	267 7.9%	308 8.3%	356 8.7%	437 9.2%	480 8.5%	584 8.8%	
福岡西	74 2.1%	85 2.5%	108 2.9%	117 2.8%	142 3.0%	150 2.7%	228 3.4%	

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	7,625 100.0%	8,850 100.0%	9,788 100.0%	10,420 100.0%	10,707 100.0%	11,349 100.0%	12,330 100.0%	#####
福岡中央	2,632 34.5%	3,064 34.6%	3,316 33.9%	3,508 33.7%	3,517 32.8%	3,705 32.6%	4,084 33.1%	
飯塚	173 2.3%	213 2.4%	220 2.2%	232 2.2%	240 2.2%	274 2.4%	279 2.3%	
大牟田	172 2.3%	204 2.3%	237 2.4%	257 2.5%	289 2.7%	323 2.8%	369 3.0%	
八幡	572 7.5%	693 7.8%	772 7.9%	819 7.9%	839 7.8%	936 8.2%	991 8.0%	
久留米	808 10.6%	920 10.4%	1,013 10.3%	1,078 10.3%	1,120 10.5%	1,188 10.5%	1,256 10.2%	
小倉	725 9.5%	838 9.5%	932 9.5%	975 9.4%	966 9.0%	976 8.6%	1,044 8.5%	
直方	143 1.9%	169 1.9%	199 2.0%	216 2.1%	235 2.2%	247 2.2%	264 2.1%	
田川	85 1.1%	106 1.2%	122 1.2%	127 1.2%	149 1.4%	167 1.5%	191 1.5%	
行橋	179 2.3%	201 2.3%	220 2.2%	252 2.4%	273 2.5%	308 2.7%	327 2.7%	
福岡東	868 11.4%	979 11.1%	1,105 11.3%	1,180 11.3%	1,260 11.8%	1,203 10.6%	1,310 10.6%	
八女	197 2.6%	226 2.6%	239 2.4%	260 2.5%	290 2.7%	320 2.8%	341 2.8%	
朝倉	123 1.6%	136 1.5%	137 1.4%	155 1.5%	161 1.5%	155 1.4%	204 1.7%	
福岡南	664 8.7%	776 8.8%	898 9.2%	968 9.3%	990 9.2%	1,088 9.6%	1,167 9.5%	
福岡西	284 3.7%	325 3.7%	378 3.9%	393 3.8%	378 3.5%	459 4.0%	503 4.1%	

注：各年10月末現在。構成比欄は、事業所総数（安定所計）に対する、各安定所における事業所数の比率を示す。